

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2018/12/31	2019/1/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,014.77	20,773.56	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	23,327.46	24,737.20	26,951.81	2018/10/3	15,503.01	2016/2/11
円/ドル	円	109.69	109.69	109.55	121.69	2016/1/29	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～ 円安ドル高の進行やアジア株高を背景に上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+107.49円(+0.52%)、TOPIXが+8.51ポイント(+0.55%)となり、円安ドル高進行やアジア株高などを背景に上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、金属製品、ガラス・土石製品、鉱業、電気機器などの21業種が上昇する一方、サービス業、陸運業などの12業種が下落しました。週初の21日は、米中通商協議の進展を期待した先々週末の米国株高を背景に、続伸して始まりまして。22～24日は①IMF(国際通貨基金)が2019年の世界経済の成長率見通しを下方修正したこと、②米中通商協議進展への期待が後退したこと、③米上院で予算案が否決され米政府の一部閉鎖による景気への悪影響が改めて懸念されたことなどから、軟調に推移しました。しかしながら週末25日は、①為替市場で円安傾向が続いたこと、②中国の景気刺激策やハイテク企業の業績回復への期待からアジア株が上昇したことなどから、約1か月ぶりの高値水準で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
1月28日	Mon	米国	新築住宅販売件数	11月	544千件	日本 決算発表: 1/28 オリックス, 1/29 日本取引所グループ、ANAホールディングス, 1/30 ヒューリック、積水化学工業、シャープ、東日本旅客鉄道、キャノン、ヤマトホールディングス、日本電気、オリエンタルランド、東亜電カホールディングス 海外 決算発表: 1/28 キヤクビラー, 1/29 ヌックード、ファイザー、3M、LVMH、アップル, 1/30 マクドナルド、AT&T、阿里巴巴集団、ボーイング、クアルコム、テスラ、Visa、Facebook、マイクロソフト、PayPal, 1/31 ゼネラル・エレクトリック、ブラクストーン・グループ、ダウ・デュポン、ロイヤル・ダッチ・シェル、Amazon.com、2/1 シェアソン、メルク、エクモンモバイル、ドイツ銀行
			製造業受注指数	11月	-2.1%	
			貿易収支	11月	-555億ドル	
1月29日	Tue	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	0.2%	
			住宅着工件数	12月	1256千件	
			40年利付国債入札			
1月29日	Tue	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)30日まで			
			S&P/ケース-シラー住宅価格指数(前月比・季節調整)	11月	0.41%	
			耐久財受注(前月比)	12月		
1月30日	Wed	米国	消費者信頼感指数	1月	128.1	
			英国議会、EU(欧州連合)離脱代替案の審議・採決			
			FOMC政策発表・ワエルFRB(米連邦準備理事会)議長記者会見			
1月30日	Wed	米国	ADP雇用統計	1月	271千人	
			GDP(国内総生産)速報値(年率・前期比)	10-12月期	3.4%	
			2年利付国債入札			
1月31日	Thu	日本	40年利付国債入札			
			鉱工業生産(前月比)	12月	-1.0%	
			シカゴ購買部協会景気指数	1月	65.4	
2月1日	Fri	米国	製造業PMI	1月	49.4	
			失業率	12月	2.5%	
			非農業部門雇用者数変化	1月	312千人	
2月1日	Fri	中国	失業率	1月	3.9%	
			ISM製造業景況指数	1月	54.1	
			財新中国製造業PMI	1月	49.7	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ ショートポジション解消の動きが続く一方、投資家のリスク選好の動きが高まらない中、相次ぐイベントの動向に一喜一憂し、値動きの荒い展開 ～

今週の日本株市場は、先週末、来月15日までの期限付きながら一部閉鎖されていた米国政府機関の再開が決まったことを受けてショートポジション解消の動きが続く一方、①米国において政府機関の一部閉鎖により経済指標やシカゴIMM先物ポジション等の発表が滞っていることを背景に景気や市場動向が把握し難くなっていること、②国内においても経済指標の改ざんが発覚したことを背景に経済指標に対する不信感が高まっていること、③3月末を控え、国内投資家はリスクを高めにくいことなどが上値を抑制するとみています。こうした中、①29日の英国議会におけるEU離脱代替案の審議・採決、②29～30日にかけて行われるFOMC、③30～31日にかけて行われる劉鶴中国副首相とライトハイザー米通商代表部代表との貿易交渉などのイベントに一喜一憂し、値動きの荒い展開を予想します。その他の注目材料として、日米主要企業の決算発表に加え、日本では31日の鉱工業生産や1日の失業率、米国では29日の消費者信頼感指数や30日のADP雇用統計、31日のシカゴ購買部協会景気指数、1日のISM製造業景況指数や雇用統計、中国では31日の製造業PMIや1日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。

